

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	236	事業名	防災集団移転促進事業【北上】月浜・吉浜地区	事業番号	D-23-50
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	985,592 (千円)		全体事業費	1,152,543 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【北上】月浜・吉浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費が増加、また、被災元地の用地買取に伴う物件移転補償費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-13 防災集団移転促進事業 (十八成浜地区) より 166,951 千円 (国費: 146,082 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 985,592 千円 (国費 862,391 千円) から 1,152,543 千円 (国費 1,008,473 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	237	事業名	浄化槽集中導入事業 (個人設置型)	事業番号	E-1-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	227,714 (千円)	全体事業費	276,400 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により被災し、防災集団移転促進事業等の適用を受け高台に移転し家屋を新築する者や、従来の被災地域に居住し、新築・改築及び修繕のため合併浄化槽を設置すると申し出のあった者等に対し設置費用の一部を補助し、被害者の生活再建支援と地域住民の生活環境及び公衆衛生の確保を図る。 ■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆下水道施設の整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 合併浄化槽設置補助 182 基 内訳 ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 129 基 ②自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 53 基					
<平成 28 年度> 合併浄化槽設置補助 172 基 内訳 ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 115 基 ②自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 57 基					
<平成 29 年度> 合併浄化槽設置補助 87 基 内訳 ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 30 基 ②自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 57 基					
<平成 30 年度> 合併浄化槽設置補助 40 基 内訳 ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 0 基 ②自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 40 基					
東日本大震災の被害との関係					
津波被害により家屋を流出または損壊した者が、居住のため新築・改築及び修繕を行うため合併浄化槽を設置する場合、申し出のあった者に対し市が設置費用の一部を補助し、生活再建の支援を行うもの。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	245	事業名	小室地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	278,685 (千円)		全体事業費	278,685 (千円)	
事業概要					
<p>津波の被害を受けた小室地区の地域づくりを行うにあたり、浸水域での津波避難路や避難誘導標などの防災安全施設の整備や漁業集落道の整備を推進する。また、土地利用高度化再編事業等により沈下した地盤の嵩上げし、漁港周辺における漁業生産施設の復興、防災性の高い基盤の構築により、漁業集落及び水産業の復興を図る。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>小室地区は、人口 103 人、世帯数 29 世帯の漁業集落であり、周囲は山地に囲まれた 2 本の沢に沿って集居形態の集落が形成されていた。集落内の 29 戸のうち 23 戸が津波により流出、全半壊している。集落復興にあたっては広域沈下による排水対策、漁港に隣接する漁業生産施設の復興、防災性の高い集落の基盤形成が求められていることから、安全性の向上と地域集落の再生にむけた地域づくりを行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	246	事業名	名振地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	340,657 (千円)		全体事業費	340,657 (千円)	
事業概要					
<p>名振地区は宮城県北東部の雄勝半島北部にあり、産業は漁業・養殖業に特化しており、定置網、刺網、わかめ養殖など多様な漁業が行われている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により海岸沿いの集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安心して働き、安全に暮らすことのできるまちづくりを目指している。本事業では、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は名振地区と海岸まで迫る山地で隔てられた西側の小浜地区に分かれており、地区人口は 210 人、世帯数は 88 世帯であった。高齢化も進んでいるが、地域コミュニティの結束は強く、豊かな自然に恵まれた漁業、養殖業を基幹産業とする生活が営まれていた。漁港及び集落が地盤沈下するとともに、防潮堤、防波堤、護岸等の漁港施設に被害を受けるとともに関連施設が壊滅的な被災を受け、船舶はほぼすべてが流出した。現在も満潮時には水没する状況にある。しかし、漁業継続の意欲は高く、被災した現有施設を利用し漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	247	事業名	船越地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	713,309 (千円)	全体事業費	683,835 (千円)		
事業概要					
<p>船越地区は宮城県にある第 1 種漁港の背後集落であり、漁船漁業や貝類・海草類の養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により土地利用高度化再編事業等により生活基盤を整備することによって、集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となった C-5-9 漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 4 地区) へ 2,530 千円 (国費: 1,898 千円)、C-5-11 漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 5 地区) へ 416 千円 (国費: 312 千円)、C-5-12 漁業集落防災機能強化事業 (本庁第 1 地区) へ 2,100 千円 (国費: 1,575 千円)、C-5-13 漁業集落防災機能強化事業 (本庁第 2 地区) へ 2,710 千円 (国費: 2,032 千円)、C-5-15 漁業集落防災機能強化事業 (北上第 2 地区) へ 4,997 千円 (国費: 3,748 千円)、C-5-16 漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 1 地区) へ 3,803 千円 (国費: 2,852 千円)、C-5-17 漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 5 地区) へ 3,202 千円 (国費: 2,402 千円)、C-5-18 漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 1 地区) へ 3,039 千円 (国費: 2,279 千円)、C-5-19 漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 2 地区) へ 6,677 千円 (国費: 5,007 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 73,931 千円 (国費 55,448 千円) から 44,457 千円 (国費 33,343 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>船越地区は宮城県の北部に位置する人口 331 人、世帯数 131 世帯 (被災前: 平成 23 年 2 月末時点) の漁業集落である。集落は漁港背後の平地に位置し、高密度に住宅が立地していたが、津波によりほぼ全壊している。また、被災を免れた住宅においても、地震による被害が発生している。漁港や集落すべてが地盤沈下するとともに、防潮堤、防波堤等漁港施設に被害を受けるとともに関連施設が壊滅的な被害を受け、船舶はほぼすべてが流出した。現在も満潮時には水没する状況にある。しかし、応急復旧により仮復旧した施設で漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	248	事業名	前網地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-4
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	226,554 (千円)		全体事業費	226,554 (千円)	
事業概要					
<p>前網地区は宮城県牡鹿半島鮫浦湾に面した集落であり、ホヤ養殖を中心に、ウニ、アワビ等第一種共同漁業権漁業と刺網等を組み合わせたほぼ 100%漁業に依存して成り立つ純漁村であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災・津波により高台の一部家屋を残し、生活、精算の両面で壊滅的な被害を受けた。現在、集落復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、高台移転による安全確保と定住を支える唯一の産業である漁業基盤の早急な復旧が一体的に推進される必要があることと、本事業による土地利用高度化再編事業等により高台移転後の低地の安全・効率的利用促進により、集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>前網地区は県都仙台市の東部に位置する石巻市の南で、牡鹿半島の東の付け根に形成されるホヤの種苗生産日本一を誇る鮫浦湾の一角に立地する。人口 79 人、世帯数 23 世帯の小規模漁業集落である。集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していたが、津波により、高台の一部を除いてほとんどの家屋が流出・崩壊している。</p> <p>このため、当該地区の今後のまちづくりにおいては、浸水エリアは一定の安全性を確保したうえでの水産施設など漁業活動に資する土地利用を推進するほか、被災した住民は、防災集団移転促進事業等により津波が到達しない各集落の高台等に移転を行うなど防災機能の向上を図り、集落の復興を推進する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	249	事業名	災害公営住宅整備事業 (不動町地区)	事業番号	D-4-78
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	810,000 (千円)	全体事業費	895,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 30 戸の整備を予定している。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>工事着手後の建築単価の上昇等の要因により事業費が増加したため、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (湊地区) より 85,000 千円 (国費: 74,375 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 810,000 千円 (国費 708,750 千円) から 895,000 千円 (国費 783,125 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 用地測量</p> <p><平成 26 年度> 用地買収・設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	251	事業名	効果促進事業 (内水排除事業)		事業番号	◆D-17-10-1
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		547,000 (千円)	全体事業費		547,000 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】						
第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (門脇地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」						
●住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築等により、安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。						
●現地盤の状態では、高盛土道路と日和山に囲まれた狭い窪地となるため内水排除対策が必要となる。盛土とポンプ排水による経済比較検討を行った結果、盛土の方が優位となるため、盛土による内水排除対策を行うものとする。						
新門脇地区、約 3.9ha						
当面の事業概要						
<平成 27 年度>						
・工事の推進 (盛土)						
東日本大震災の被害との関係						
住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、災害公営住宅用地の整備を行う。						
関連する災害復旧事業の概要						
・下水道事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-17-10					
事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)					
交付団体	石巻市					
基幹事業との関連性						
・区画整理事業にかかる市の負担軽減を図り、事業の円滑な進捗を見込むとともに地域の特性等を踏まえながら、防災に強い新たな復興まちづくりに寄与することが期待できる。						
・被災市街地復興土地区画整理事業 (新門脇地区) の推進に当たり内水排除対策として必要となる整地を実施する。						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	253	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-14
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	963,989(千円)		全体事業費	1,055,322(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な宅地に整備。」</p> <p>下釜第一地区 約12ha</p> <p>災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が無い等の住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備を優先し、公園等の整備を行う。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成27年度></p> <p>区画道路築造1200m、水路築造400m、移転移設5棟、宅地整地8,356㎡、上水道920m等</p> <p><平成28年度></p> <p>区画道路築造1055m、特殊道路築造88m、移転移設5棟、宅地整地8,956㎡、上水道597m等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当地区は、周辺の地域の中でも、最も多くの家屋流出が発生した地域。住宅ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が無いなど、住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備、雨水排水問題の解消や街区公園整備等、地域の一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>災害公営住宅整備事業(平成29年1月入居予定)</p> <p>下水道事業等</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	254	事業名	仮設排水ポンプ設置事業	事業番号	◆D-21-1-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,061,314 (千円)		全体事業費	1,268,192 (千円)	
事業概要					
<p>大規模な地盤沈下に伴い、一般下水路からの自然流下が不能となっているため、降雨時の浸水対策として内水排除が不可欠な状況となっている。このことから、排水施設の構築等の抜本的な対策を施すまでの間、継続的に実施し、住民の安全確保をする。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章施策の展開</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくり</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 下水道施設の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <p>仮設ポンプ設置・運転</p> <p>・内水排除事業費 291,322 千円</p> <p>・設置箇所数 36 箇所 ・設置台数 83 基</p> <p><平成 28 年度></p> <p>仮設ポンプ設置・運転</p> <p>・内水排除事業費 316,801 千円</p> <p>・設置箇所数 36 箇所 ・設置台数 83 基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震に伴う地震動により発生した地盤沈下は、大規模かつ広範囲に生じており、一般下水路からの自然流下が不能となっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				
事業名	下水道事業				
交付団体	市				
基幹事業との関連性					
基幹事業として実施する雨水排水施設等の完了まで必要となる。内水排除対策事業。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	255	事業名	都市公園事業 (防災緑地 2号)	事業番号	D-22-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	462,900 (千円)	全体事業費	1,314,900 (千円)		
事業概要					
【公園種別】都市緑地 市街地の安全確保を第一に、多重防御による防災に強いまちづくりを目指す。 長浜・渡波地区については、津波や高潮による直接的な被害の防御・減勢を図り、背後地となる住居ゾーンを守るために防潮堤及び防災緑地の整備の推進、防潮林の保全を図ることとしている。 津波防災緑地の整備 整備面積：約 8.8ha					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> ・都市公園事業による用地取得及び建物補償 ・工作物撤去 ・地質調査、用地測量 (追加) ・防災緑地の造成工事 <平成 28 年度> ・防災緑地の造成工事 ・地盤改良 (必要に応じて)					
東日本大震災の被害との関係					
長浜海岸防潮堤の背後地及び渡波地区で家屋の流失・全壊被害が大きくなっている。海岸防潮堤が長浜幼稚園付近の盛土堤防と特殊堤の断面変化点を中心に破堤したため、背後地が広範囲にわたり浸水する被害となった。					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側・東側：海岸防潮堤の整備					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	258	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】祝田地区	事業番号	D-23-52
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	276,033 (千円)		全体事業費	266,746 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【石巻】祝田地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が減少したことに伴い執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-10 防災集団移転促進事業 (鹿立浜地区) へ 9,287 千円 (国費 : 8,126 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 276,033 千円 (国費 241,527 千円) から 266,746 千円 (国費 233,401 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得 <平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	259	事業名	防災集団移転促進事業 (河北地区)	事業番号	D-23-53
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	10,537,648 (千円)	全体事業費	13,050,353 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【河北】河北地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成等</p> <p><平成 27 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 28 年度>造成、道路工事等</p> <p><平成 29 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	260	事業名	防災集団移転促進事業【河北】間垣地区	事業番号	D-23-54
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	546,736 (千円)		全体事業費	619,352 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 【河北】間垣地区</p> <p>■造成工事</p> <p>残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 9 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-9 防災集団移転促進事業 (竹浜地区) より 6,669 千円 (国費 : 5,835 千円) を、D-23-22 防災集団移転促進事業 (羽坂地区) より 41,016 千円 (国費 : 35,889 千円) を、D-23-26 防災集団移転促進事業 (明神地区) より 24,931 千円 (国費 : 21,815 千円) をそれぞれ流用。これにより、交付対象事業費は 546,736 千円 (国費 478,392 千円) から 619,352 千円 (国費 541,931 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地取得</p> <p><平成 26 年度>用地取得、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	268	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-7
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,959,000(千円)		全体事業費	2,412,500(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100) 第4章地区別整備方針 2市街地エリア (2)東部市街地復興整備方針 ②復興整備方針 ・海や河川からの津波や高潮に対し、防潮堤や河川堤防、高盛土道路の多重の防御により、住宅地の安全の確保を図ります。 ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。 <事業概要> 本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な産業地を構築するため、交通量の増加に対応しうる主要交通路及び震災時の避難路としての整備を行うものである。 <施行地区> 湊中央線:L=862m、W=45m					
当面の事業概要					
<平成27年度> 道路築造、建物移転、電柱ケーブル移設					
<平成28年度> 道路築造、電柱ケーブル移設					
<平成29年度> 道路築造、電柱ケーブル移設					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。 石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業、公園事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	270	事業名	津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,700,118 (千円)		全体事業費	2,233,408 (千円)	
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】					
第3章 施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
1 新たな防災体制の構築 (1) 防災施設の整備					
・災害発生により本庁舎が防災拠点として使用できなくなる可能性に備え、会議室や防災行政無線のバックアップ機能などを配備した代替防災拠点の整備を図ります。					
・災害発生時に医療や救護が必要な方のために、各地において、福祉避難所の指定及びその指定のための機能強化を図ります。					
石巻市にとって石巻駅を中心とした地区は、古くから市の中心的役割を果たしてきた地区であり、今後も石巻市民が行政、商業、医療等を利用しやすい中心地区としての役割を果たしていくべき「都市中心拠点」である。このことから、石巻駅周辺地区の都市機能を集約し、防災性を高め、災害時の市民と来訪者の命を守り、命を救うことができる市街地を形成する。					
石巻駅周辺地区においては、市役所本庁を核とした強靱な防災拠点を構築し、災害時における復旧・復興司令塔としての役割を迅速に発動できる環境を整えるため、津波拠点地区を形成するために必要な施設を市役所と連携した位置関係に配置する。					
津波(災害)発生時における市役所の役割に、「災害時における各総合支所・支所等への指令本部としての役割」、「被災者の救援・救護命令の中心的指令拠点としての役割」、「被災者の心のケアを行う拠点施設への指揮本部としての役割」、「産業や文化的交流を促進し再興を牽引する役割」などがあることから、市民の安心・安全を守るため、防災施設や医療・福祉施設等と連携して都市機能を維持する拠点形成が急務である。					
石巻駅周辺地区 面積：約3.0ha					
当面の事業概要					
<平成27年度>用地買収(ささえあいセンター・防災センター・道路) 詳細設計(道路・交差点・歩行者デッキ) 基本・実施設計(ささえあいセンター・防災センター) 地質調査(道路・歩行者デッキ・ささえあいセンター・防災センター) 工事(道路・歩行者デッキ)					
<平成28年度>用地買収(ささえあいセンター・防災センター・道路) 基本・実施設計(ささえあいセンター・防災センター) 工事(ささえあいセンター・防災センター・道路・歩行者デッキ)					
<平成29年度>工事(ささえあいセンター・防災センター・歩行者デッキ)					
東日本大震災の被害との関係					
石巻駅周辺地区は、今次の津波により浸水したが、被災後は石巻市役所を中心として復興が進められてきたことから、今後いかなる災害が発生しても、市役所を中心としたこの地区が被災地の復興を先導する拠点となる責務を担っている。このため、石巻駅周辺地区を津波からの防災性を高める拠点として整備し、想定を超える自然災害から市民と来訪者の命を守り、命を救う岩(市街地形成形態と体制)を築き上げていく。					
関連する災害復旧事業の概要					
石巻市立病院 災害復旧事業					
石巻市立病院は、今次津波(災害)により壊滅的な被害を受け、全ての医療機能が停止することとなった。新市立病院を市役所に隣接する市有地に建設し、発生時には、市役所(防災対策本部)や周辺の第二次医療施設、救命救急センターと連携して被災者の救命医療に対応する。					
宮城県 国道398号 災害復旧事業					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	272	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-16
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	2,431,200(千円)		全体事業費	3,004,900(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100) 第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針 ②復興整備方針 ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。					
＜事業概要＞ 湊西地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、土地区画整理事業により高盛土道路の整備を含めて面的に整備し復興を推進する。					
＜施行地区＞ 湊西地区(40.4ha)					
(事業間流用による経費の変更)(平成 26 年 1 月 28 日) 防災集団移転促進事業の従前地買取が順調であり、区画整理事業での用地購入が減るため、D-17-3 都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業 湊地区)へ 75,600 千円(国費:56,700 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 701,100 千円(国費:525,825 千円)から 625,500 千円(国費:469,125 千円)に減額。					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞ 道路築造、建物移転					
＜平成 28 年度＞ 道路築造、建物移転					
＜平成 29 年度以降＞ 道路築造、公園・緑地築造、建物移転					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。 石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業、公園事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	275	事業名	浸水対策事業	事業番号	◆D-23-52-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	772,356 (千円)		全体事業費	772,356 (千円)	
事業概要					
<p>【事業内容】 地盤沈下による浸水地区において、ポンプの設置、水路の嵩上げ改修等を行い、該当地区の浸水を解消し水害を未然に防ぐことで安全で衛生的な環境を確保するとともに、防集事業における移転先への連絡路の確保、移転元及び背後地の利用促進を図る。</p> <p>〈施工箇所〉 石巻市 祝田地区、梨木畑地区</p> <p>【事業効果】 漁港、海岸、河川の沈下は防潮堤・堤防等の災害復旧事業で対応中であるが、地盤が下がったことによる水の逆流や、雨水等の内水が排水できなくなった。これを解消するためにポンプによる強制排水や、排水路の嵩上げ、逆流防止対策をすることにより、浸水を解消し安全で衛生的な生活ができる。</p> <p>これにより、防集事業の移転先への連絡路の確保と、移転元及び背後地の利用促進と水害から守る事が出来る。</p> <p>【事業計画の変更理由】</p> <p>1 仮設矢板の打込み工法の変更による事業費の増額</p> <p>祝田地区の内水排除対策に伴う排水施設ポンプピット施工において、土留工の仮設矢板の打込みを行うこととしたが、当初設計の地質と異なり礫玉石が多く混入していたことから、当初設計による矢板打込み工法では施工が不可能となったため、パイプロハンマー技術協会の選定フロー等により設計を見直し、施工可能な工法に変更する必要が生じたため事業費が増額となったもの。</p> <p>2 排水側溝の設置に伴う事業費の増額</p> <p>祝田地区の浸水対策として、本事業により設置する排水施設ポンプピットに内水を集積する側溝が必要であるが、当初要望の際、計上漏れがあったため、今回、宅地及び山水の排水を受けるための側溝及び道路舗装整備費用を追加要望するもの。</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>		詳細設計			
<平成 26 年度>		用地買収、本工事			
<平成 27 年度>		用地買収、本工事			
<平成 28 年度>		本工事			
東日本大震災の被害との関係					
<p>大震災により地盤が広域的に沈下している。特に沿岸部等の沈下が大きく、震災前は自然排水できていた箇所も、地盤が下がったことにより、従来の排水機能では排水できなくなったために、建物は残っているものの、浸水により仮設に避難している状況である。現在は仮設ポンプを設置して対応しているが、万全ではなく、従前地へ再建する住民より恒久的な排水施設の早急整備の要望が出されており、早期の対応が必要な箇所である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
渡波漁港災害復旧事業→ (県)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-52
事業名	防災集団移転促進事業（【石巻】祝田地区）
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>渡波祝田地区の一部は危険区域に指定し、高台地に移転する事とした。当該地区は半島へ向かう県道があり、冠水により通行止めになると高台の移転地や半島部に向かうことが出来なくなる重要な地区である。</p> <p>また、移転した跡地は住民が生業を行う場所であり、浸水しない環境を整備することにより、作業場及び加工場等の設備投資を促進し、移転した住民が早期に安心して再建することができる。</p> <p>以上のことから、本事業は、防災集団移転促進事業と密接に関連することから、効果促進事業として行う。なお、祝田地区住民の中には、梨木畑地区のかき処理工場で生業をする方もおり、連絡路を確保するために梨木畑地区の冠水対策もあわせて行う。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	278	事業名	北上第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-5
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	536,998 (千円)		全体事業費	536,998 (千円)	
事業概要					
<p>北上第 1 地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ養殖を主体に、ホタテ養殖等の海面養殖業を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>北上第 1 地区の漁港背後集落としては、小滝、大指、小指、相川・小泊があり、H22 の地区人口は 980 人、世帯数は 247 世帯であった。高齢化も進んでいるが、地域コミュニティの結束は強く、それぞれの集落の前面に泊地や船揚場があり、豊かな自然に恵まれた漁業、養殖業を基幹産業とする生業と暮らしが一体となった集落が形成されていた。震災により漁港及び集落が地盤沈下するとともに防波堤や護岸等の漁港施設が被害を受けるとともに関連施設が被災し、多くの漁船・漁具が流失したが、漁業継続の意欲は高く、被災した現有施設を利用する等、漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	279	事業名	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-6
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	229,726 (千円)		全体事業費	229,726 (千円)	
事業概要					
<p>白浜地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種白浜漁港の背後集落であり、小型定置網やワカメ養殖を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により壊滅的な被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は市営海水浴場となっている白浜海岸と国道 398 号線の間の平坦地に白浜集落が、国道 398 号線沿いに立神・長塩谷の集落が形成され、H22 の地区人口は 281 人、世帯数は 98 世帯であったが、津波によりほぼすべての住宅が全壊・流失している。白浜の海岸の東端部に小規模な漁港施設があるが、外郭施設は倒壊し、物揚場や用地が沈下している。漁業継続の意欲は高く、漁業継続に向けて、漁港機能の早期回復とともに、防潮堤背後に漁業関係用地を確保することが望まれている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (国道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	280	事業名	雄勝第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	285,865 (千円)		全体事業費	285,865 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 2 地区は宮城県石巻市の雄勝半島にある第 1 種熊沢漁港、羽坂漁港、桑の浜漁港の背後集落であり、刺網・採貝を中心とした漁業が営まれていた地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は熊沢、羽坂、桑浜であり、H22 の地区人口は 345 人、世帯数は 118 世帯であった。漁業が地区に唯一ともいえる経済基盤を形成していたが、津波により、漁港施設は全体が沈下し、物揚場や船揚場が破損し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、漁船や共同利用施設については復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	281	事業名	雄勝第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-8
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	422,017 (千円)		全体事業費	422,017 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 3 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ養殖等の海面養殖業を中心として漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が失われ、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は立浜、大浜であり、H23. 2 の地区人口は 293 人、世帯数は 105 世帯であった。山地に囲まれた平坦地およびその北側の浜沿いに集居形態の集落を形成していたが、津波により大半の住居が流失した。漁業が地区の唯一ともいえる経済基盤であったが、津波により、港湾全体が沈下し、物揚場や船揚場は損傷し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、既に復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	282	事業名	雄勝第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-9
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	288,674 (千円)		全体事業費	291,204 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 4 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある第 1 種小島漁港、第 1 種明神漁港の背後集落であり、ホタテ養殖、ホヤ養殖等を中心として漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が失われ、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 2,530 千円 (国費: 1,898 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 31,245 千円 (国費 23,433 千円) から 33,775 千円 (国費 25,331 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小島、明神であり、H22 の地区人口は 278 人、世帯数は 98 世帯であった。周囲は山地に囲まれ谷あいを開けた平地に集居形態の集落を形成していたが、津波により大半の住居が流失した。漁業が地区の唯一ともいえる経済基盤であったが、津波により、漁港施設全体が沈下し、物揚場や船揚場は損傷し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、既に復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	283	事業名	雄勝第 6 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-10
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	385,440 (千円)		全体事業費	385,440 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 6 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある第 1 種水浜・分浜漁港、及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ等の養殖や刺網・ウニ漁などを中心に漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・養殖施設が失われ、集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は水浜と分浜、雄勝港背後集落となる波板にわかれており、水浜・分浜の H22 の地区人口は 452 人、世帯数は 174 世帯であった。水浜・分浜では漁港背後から高密度に住宅が立地していたが、津波により壊滅的な被害を被っている。漁港は地盤沈下により満潮時には水没する状況にあり、漁船や漁具の多くが失われた。漁業や地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、水浜では既にホタテガイの養殖が再開されるなど、自力再建が進められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	284	事業名	牡鹿第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-11
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	259,202 (千円)		全体事業費	259,618 (千円)	
事業概要					
<p>牡鹿第 5 地区は牡鹿半島沖、網地島の南部に位置する第 1 種長渡漁港、北部に位置する第 1 種池ノ浜漁港、第 2 種の網地漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業を営む漁業集落である。カキ、ワカメ、ホヤ等の海面養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれていた漁業集落である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 416 千円 (国費: 312 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 28,079 千円 (国費 21,059 千円) から 28,495 千円 (国費 21,371 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は長渡、前田、網地にわかれており、H22 の地区人口は 502 人、世帯数は 281 世帯であった。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	285	事業名	本庁第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-12
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	101,173 (千円)		全体事業費	103,273 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 1 地区は牡鹿半島中心部に位置する第 2 種福貴浦漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 2,100 千円 (国費: 1,575 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 9,842 千円 (国費 7,381 千円) から 11,942 千円 (国費 8,956 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は福貴浦、鹿立浜にわかれており、H22 の地区人口は 195 人、世帯数は 50 世帯であった。集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していたが、津波により海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、ブランド化への意欲の高い漁業者が多く、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	286	事業名	本庁第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-13
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	194,298 (千円)		全体事業費	197,008 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 2 地区は牡鹿半島中心部に位置する第 2 種狐崎漁港、第 1 種竹ノ浜漁港、第 1 種牧ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 2,710 千円 (国費: 2,032 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 16,020 千円 (国費 12,015 千円) から 18,730 千円 (国費 14,047 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は狐崎浜、竹浜、牧浜にわかれており、H22 の地区人口は 231 人、世帯数は 69 世帯であった。狐崎浜および牧浜の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落綾であり、住宅や水産関連施設が立地していた。また、竹浜の集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していた。これらの集落は津波により海寄りの多くの家屋等が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	287	事業名	本庁第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-14
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,167,080 (千円)		全体事業費	1,167,080 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 5 地区は牡鹿半島の付け根に位置する第 1 種小竹漁港、第 3 種渡波漁港の背後集落であり、カキ養殖、漁船漁業を中心とした漁業が盛んな地域である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・避難路整備・浸水防護施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)、 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・避難路整備・浸水防護施設 土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小竹、佐須、祝田にわかれており、H22 の地区人口は 584 人、世帯数は 214 世帯であった。小竹及び佐須の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落であり、住宅や水産関連施設が立地していたが、津波により海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。また、祝田の集落は背後に山の迫る僅かな平地からなる集落で、住宅や水産関連施設が立地していたが、海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ・海苔養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	295	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	790,000 (千円)	全体事業費	790,000 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新蛇田地区) へ新市街地を形成する。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。					
<施行地区>					
◆新蛇田地区 : 46.5ha					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・下水道管渠工事 (905m)					
<平成 26 年度>					
・下水道管渠工事 (4,707m)					
<平成 27 年度>					
・下水道管渠工事 (3,919m)					
<平成 28 年度>					
・下水道管渠工事 (1,267m)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	302	事業名	門脇・大街道地区保育所移転新築事業(子育て支援スペース)	事業番号	B-3-3
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(間接)	
総交付対象事業費	28,594(千円)		全体事業費	28,594(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災に伴う津波により全壊流失した門脇保育所について、所在地が石巻市震災復興基本計画により公園・緑地化され非可住地域となることから、門脇地区のほかこれまで未設置であった大街道地区を含めたエリアの保育所として、下釜第 1 地区被災市街地復興土地地区画整理事業地内に移転新築を行うのに併せて子育て支援機能を併設した施設を整備する。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(2) 子育て環境の復興</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>○用地購入</p> <p><平成 26 年度></p> <p>○地質調査</p> <p>○基本設計・実施設計</p> <p><平成 27 年度></p> <p>○園舎建設工事</p> <p><平成 28 年度></p> <p>○園舎建設工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>門脇地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、門脇保育所についても、津波により施設は全壊流失し、基礎部分がわずかに残るだけとなったほか、園庭の遊具や倉庫等はすべて消失した。</p> <p>そのため、門脇保育所は休止となり、入所していた児童は、他の保育を実施している施設に分散する形で入所している現状にある。</p> <p>石巻市震災復興基本計画では、旧北上川を挟んで門脇保育所のあった西部の市街地エリアについて、防潮堤や河川堤防、高盛土道路による「多重防御」の街づくりを行うこととしている。</p> <p>保育所の所在していた地区については、非可住地域となり「シンボル公園」として整備される予定であるから、復旧整備にあたっては、門脇地区だけではなく、移転新築する大街道地区も含めたエリアの保育所として、地域の子育て支援の拠点となるような機能を併設させた施設として整備する計画である。</p> <p>なお、教育や子育て等の施設については、津波からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、これらの街づくりの方針と軌を一にして、門脇保育所の移転新築を行うものである。</p> <p>本市の早期復興発展のため、市民の働きやすい環境を整えることも重要な施策の 1 つであり、子育て中の保護者のための支援策は重要な要素となることから、他のインフラ整備に併せた重要課題として緊急に整備を行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

全壊した門脇保育所の復旧については、社会福祉施設等災害復旧費補助金の対象となることから、厚生労働省と移転新築について協議済みであり、被災の状況及び市の復興基本計画により、災害復旧費による、移転新築の対象と決定している。今後、実施設計の進捗に合わせて速やかに災害復旧費の補助対象額について協議及び災害査定を受ける予定である。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	305	事業名	北上第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-15
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	138,536 (千円)		全体事業費	143,533 (千円)	
事業概要					
<p>北上第 2 地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ類・サケ等の小規模定置網漁を中心とした漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 4,997 千円 (国費: 3,748 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 12,497 千円 (国費 9,372 千円) から 17,494 千円 (国費 13,120 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大室地区の地区人口は 192 人、世帯数は 42 世帯である。漁港背後の急峻な山がちの地形に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。また、漁港施設が地盤沈下するとともに物揚場や船揚場が破損する被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	306	事業名	雄勝第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-16
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	209,004 (千円)		全体事業費	212,807 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 1 地区は宮城県石巻市雄勝半島の東部にある第 1 種荒漁港、大須漁港、宇島漁港の背後集落であり、貝類養殖、藻類養殖、漁船漁業などの多種の漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により大きな被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 3,803 千円 (国費: 2,852 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 21,219 千円 (国費 15,914 千円) から 25,022 千円 (国費 18,766 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は荒、大須、船隠であり、地区人口は 611 人、世帯数は 225 世帯である。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊しており、漁港施設は地盤沈下するなど大きな被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	307	事業名	雄勝第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-17
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	92,469 (千円)		全体事業費	95,671 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 5 地区は宮城県石巻市の第 2 種雄勝漁港及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ類を中心に貝類養殖と採介藻を営む地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
<p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 3,202 千円 (国費: 2,402 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 8,977 千円 (国費 6,732 千円) から 12,179 千円 (国費 9,134 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>「唐桑集落のみ」(今回申請)</p> <p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p> <p>「伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作の各集落」(次回以降申請予定)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は、伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作、唐桑であり、雄勝地区の中心的地域であり地区人口は 1,750 人、世帯数は 637 世帯であるが、津波により、公共・公益施設をはじめ家屋の多くが流出・崩壊している。</p> <p>漁業継続の意欲は高く、地域拠点としての行政施設・医療施設・観光施設の集約整備に併せて、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた水産業の復興を目指している。</p> <p>伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作の各集落の漁集事業は雄勝地域の全体計画に合わせ今後申請する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	308	事業名	牡鹿第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-18
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	193,542 (千円)		全体事業費	196,581 (千円)	
事業概要					
<p>牡鹿第 1 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 2 種寄磯漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤ養殖、ウニ、アワビ等を組み合わせた多様な漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 3,039 千円 (国費: 2,279 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 18,340 千円 (国費 13,755 千円) から 21,379 千円 (国費 16,034 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>寄磯浜の漁港背後集落の地区人口は 380 人、世帯数は 103 世帯である。漁港背後の急峻な山がちな地形に段上に高密度に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	309	事業名	牡鹿第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-19
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	784,186 (千円)		全体事業費	790,863 (千円)	
事業概要					
<p>牡鹿第 2 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 1 種鮫ノ浦漁港、谷川漁港、泊漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤやホタテの養殖など多様な漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 6,677 千円 (国費: 5,007 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 66,344 千円 (国費 49,758 千円) から 73,021 千円 (国費 54,765 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p> <p>「祝浜集落」は次回以降申請予定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は鮫浦、大谷川、谷川、祝浜、泊浜であり、地区人口は 601 人、世帯数は 206 世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港施設が地盤沈下するとともに防波堤の流失など甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、農村漁村地域復興基盤総合整備事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	310	事業名	牡鹿第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-20
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	600,508 (千円)		全体事業費	600,508 (千円)	
事業概要					
<p>牡鹿第 3 地区は牡鹿半島の南西部に位置する第 4 種鮎川漁港及び第 1 種新山漁港、十八成浜漁港の背後集落であり、漁船漁業や藻類養殖等を中心とした多様な漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度>用地取得・土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等工事</p> <p>「新山集落」は次回以降申請予定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は新山、鮎川、十八成浜であり、地区人口は 1,814 人、世帯数は 867 世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港が地盤沈下するとともに市有の魚市場・共同漁船修理工場等が滅失するなど甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	311	事業名	牡鹿第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-21
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,332,879 (千円)		全体事業費	1,332,879 (千円)	
事業概要					
<p>牡鹿第 4 地区は牡鹿半島の中央部に位置する第 1 種小淵漁港、給分漁港、大原漁港、小網倉漁港と県管理表浜港の背後集落であり、カキ、ワカメ等の養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれている。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場や作業場の多くが失われ、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小淵浜、給分浜、大原浜、小網倉・清水田にわかれており、地区人口は 1,229 人、世帯数は 367 世帯である。集落地形は比較的なだらかで漁業活動に適していたため、住宅や水産関連施設が立地していたが、津波により多くの住宅や水産関連施設が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、早くから漁業者が協力し合い、ワカメ養殖等迅速に復旧し成果を挙げている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	312	事業名	本庁第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-22
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	327,119 (千円)		全体事業費	327,119 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 3 地区は地方港湾荻浜港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業、排水施設整備等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小積浜、荻浜があり、地区人口は 227 人、世帯数は 83 世帯であるが、津波により海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港が地盤沈下するとともに市有のカキ処理施設が滅失するなど甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	313	事業名	本庁第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-23
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	679,510 (千円)		全体事業費	679,510 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 4 地区は牡鹿半島北部に位置する第 2 種桃ノ浦漁港、第 1 種侍浜漁港、月浦漁港、蛤浜漁港、折ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編・衛生関連施設 (集落排水) 整備事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設 (雨水・污水)・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 避難路整備 (測量・調査・設計)・用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・避難路整備・集落排水施設 (雨水・污水) 土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は侍浜、月浦、桃浦、蛤浜、折浜であり、H22 の地区人口は 393 人、世帯数は 141 世帯であったが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、早くから漁業者が協力しあい、特に桃浦地区では、水産業復興特区を活用し、かき生産者合同会社を立ち上げるなど、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p> <p>また、侍浜・月浦の地区は平成 12 年より漁業集落環境整備事業により污水排水整備されており、今次津波で下水施設に被災あったが、関係機関と協議のもと残置住家と高台集団移転団地の住家を取り込んだ形態で集落排水整備事業により再整備する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	314	事業名	本庁第 6 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-24
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	192,738 (千円)		全体事業費	192,738 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 6 地区は牡鹿半島沖、田代島の南部に位置する県管理の第 2 種仁斗田漁港と北部に位置する第 1 種大泊漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業が営まれている。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は大泊、仁斗田であり、地区人口は 87 人、世帯数は 62 世帯であるが、津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	329	事業名	下水道事業 (汚水)		事業番号	D-21-13
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		888,000 (千円)	全体事業費		888,000 (千円)	
事業概要						
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 3 減災まちづくりの推進 (1) 都市基盤の復旧復興</p> <ul style="list-style-type: none">・本震災によって、市街地及び沿岸部集落における道路、橋りょう、雨水排水施設、下水道施設、上水道施設など市民生活にとって必要不可欠な都市基盤が広範囲に壊滅的な被害を受けました。また、市内各所では大規模な地盤沈下も発生しています。このような状況を踏まえ、市民の生活再建を図るため、地域の実情に合わせつつ、市街に強い都市基盤の早急な復旧・復興を推進します。 <p>土地区画整理事業に合わせて下水道施設整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。 新門脇地区 面積：約 23.7ha 汚水管 L=7.6km</p>						
当面の事業概要						
<平成 28 年度> 汚水管整備工事 L=1,590m						
東日本大震災の被害との関係						
本地区は、被災時の避難、救出路としての機能を確保すべく、高盛土道路としての整備を行う。また、高盛土とすることで、計画道路北側の住宅系ゾーンに対する津波防御の機能を確保することも可能となる。その他、住居ゾーンでは、住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進めるとともに、下水道施設を整備し、地区住民の安心、安全を確保するものとする。						
関連する災害復旧事業の概要						
下水道事業 (雨水幹線)						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	330	事業名	下水道事業 (雨水)		事業番号	D-21-14
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		391,000 (千円)	全体事業費		391,000 (千円)	
事業概要						
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 3 減災まちづくりの推進 (1) 都市基盤の復旧復興</p> <p>・本震災によって、市街地及び沿岸部集落における道路、橋りょう、雨水排水施設、下水道施設、上水道施設など市民生活にとって必要不可欠な都市基盤が広範囲に壊滅的な被害を受けました。また、市内各所では大規模な地盤沈下も発生しています。このような状況を踏まえ、市民の生活再建を図るため、地域の実情に合わせつつ、市街に強い都市基盤の早急な復旧・復興を推進します。</p> <p>土地区画整理事業に合わせて雨水排水施設整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。 新門脇地区、約 23.7ha 雨水管整備 L=1,900m</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 28 年度></p> <p>・雨水管整備工事 L=650m</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>本地区は、被災時の避難、救出路としての機能を確保すべく、高盛土道路としての整備を行う。また、高盛土とすることで、計画道路北側の住宅系ゾーンに対する津波防御の機能を確保することも可能となる。その他、住居ゾーンでは、住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進めるとともに、雨水排水施設を整備し、地区住民の安心、安全を確保するものとする。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>・下水道事業 (雨水幹線)</p>						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	331	事業名	下水道事業（污水）中央一丁目地区	事業番号	D-21-15
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	90,000（千円）	全体事業費	90,000（千円）		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 3 減災まちづくりの推進（1）都市基盤の復旧復興</p> <ul style="list-style-type: none">・本震災によって、市街地及び沿岸部集落における道路、橋りょう、雨水排水施設、下水道施設、上水道施設など市民生活にとって必要不可欠な都市基盤が広範囲に壊滅的な被害を受けました。また、市内各所では大規模な地盤沈下も発生しています。このような状況を踏まえ、市民の生活再建を図るため、地域の実情に合わせつつ、市街に強い都市基盤の早急な復旧・復興を推進します。 <p>土地区画整理事業に合わせて下水道施設整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。 中央一丁目地区 面積：約 1.5ha 污水管 L=0.3km</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 27 年 10 月 14 日） 工事着手後の地中埋設物の発生により事業費が増加したため、D-4-5 災害公営住宅整備事業（向陽地区）より 47,000 千円（国費：35,250 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 43,000 千円（国費 32,250 千円）から 90,000 千円（国費 67,500 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 実施設計、 污水管整備工事 L = 0.1km <平成 27 年度> 污水管整備工事 L = 0.2km</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、店舗兼住宅の建物により、石巻市の中心市街地の一面を形成していた市役所大通りを中心とした地区です。震災による津波被害により建物の数が減り、空き地が増え居住・営業している建物は散在している状況になり、店舗が連続した“商店街”のイメージではなくなってきています。現在、市役所大通り会で営業しているのは、食料品販売店を中心に、周辺の市民の生活を支える“なくてはならない店舗・事業所”であり、中心市街地の定住人口の受け皿として重要な地区と考えられます。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業（雨水）					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	341	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-18
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	174,000 (千円)		全体事業費	174,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部へ新市街地を形成する。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。					
<施行地区>					
◆新蛇田南第二地区 : 13.7ha					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
・下水道管渠工事 (870m)					
<平成 28 年度>					
・下水道管渠工事 (756m)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	342	事業名	下水道事業 (下釜第一地区)	事業番号	D-2 1-1 9
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	299,100 (千円)	全体事業費	356,916 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
市街地の整備					
土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)					
事業概要					
災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築し、住民が安心して再建できる整備を行う。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)					
区画整理事業の進捗により事業が前倒したため、D-4-5 災害公営住宅整備事業 (向陽地区) より 57,816 千円 (国費: 43,362 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 299,100 千円 (国費 224,325 千円) から 356,916 千円 (国費 267,687 千円) に増額。					
当面の事業概要					
区画整理地区内					
下水道管渠工 3,084m、マンホール工 (0 号 33 箇所、1 号 37 箇所)、小型マンホール 17 箇所、取付管及びます工 235 箇所					
区画整理地区外					
下水道管渠工 1,392m、マンホール工 1 箇所、ポンプ設置工 1 基、電気設備工					
東日本大震災の被害との関係					
当地区は、周辺の地域の中でも、最も多くの家屋流出が発生した地域。住宅ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど、住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備、雨水排水問題の解消や街区公園整備等、地域の一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
災害公営住宅整備事業 都市再生区画整理事業 等					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	347	事業名	下水道事業（雨水）（湊西地区）	事業番号	D-21-24
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	400,000（千円）		全体事業費	400,000（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100)</p> <p>第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア</p> <p>(2) 東部市街地復興整備方針</p> <p>②復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。 <p><事業概要></p> <p>湊西地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、下水道事業（雨水）により地区内の雨水排水を面的に整備し復興を推進する。</p> <p><施行地区></p> <p>◆雨水管新設 L=1,376m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <p>実施設計、雨水管敷設工事</p> <p><平成 28 年度></p> <p>雨水管敷設工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
被災市街地復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、公園事業					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	348	事業名	下水道事業(雨水)【湊東地区】	事業番号	D-21-25
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	375,600(千円)		全体事業費	375,600(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(湊地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備」</p> <p>・東日本大震災による津波と地盤沈下によって、本湊東地区も都市基盤施設が壊滅的な被害を受けた。湊東地区土地区画整理事業は、津波からの避難の障害となった狭隘道路や袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築を図るほか、住宅系及び業務系が共存した面的な整備も一体的に行うものである。本下水道事業は土地区画整理事業に合わせて、雨水排水施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を推進するものである。</p> <p><施行地区></p> <p>◆湊東地区土地区画整理事業:面積 29.6ha</p> <p>◆下水道事業(雨水):雨水管整備 延長 780m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>・雨水管実施設計</p> <p><平成27年度></p> <p>・雨水管整備工事 L=560m</p> <p><平成28年度></p> <p>・雨水管整備工事 L=220m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊東地区においては、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>本地区は、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図るものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	349	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))	事業番号	D-2-11
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	252,500 (千円)		全体事業費	232,500 (千円)	
事業概要					
<p>■石巻市震災復興基本計画</p> <p>第 4 章地区別整備方針の中で以下のように位置づけられている。</p> <ul style="list-style-type: none">・災害時において円滑かつ早急に避難するため、日和山や市街地内陸部へ逃げ道となる避難路を確保する。・釜大街道地区については、土地区画整理事業の導入により、住工用途が適切に配置された安全な住宅地の形成を図る。 <p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none">・石巻工業港曾波神線 L=147m W=23m・石巻工業港運河線 L=113m W=17m					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <p>減価補償買収</p> <p><平成 28 年度></p> <p>石巻工業港曾波神線 : 147m、石巻工業港運河線 : 113m、工作物移転、電柱移設 : 9 本、上水道移設 : 532 m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本計画地区周辺は、石巻の中でも多くの家屋流出が発生した地域であり、津波防御施設として高盛土道路が石巻工業港に並行して整備されることとなった。本計画地区は、この高盛土道路と港湾区域に挟まれる区域であり、災害危険区域に指定されたことから防災集団移転促進事業による住宅の移転が進められている。</p> <p>また、東日本大震災による就労の場の喪失は、本市の人口流出にもつながっており、企業誘致による就労の場の創出と防災集団移転促進事業による買い取り用地の有効活用は、復興に向けた大きな課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業、災害復旧事業 (釜水路) 等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	355	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,616,000 (千円)	全体事業費	2,827,000 (千円)		
事業概要					
<p>石巻市震災復興基本計画において、産業集積ゾーンとして位置づけ、土地区画整理事業による都市基盤の整備を推進するものとしている。</p> <p>なお、本地区は災害危険区域に指定されている。</p> <p>上釜南部地区 約 37.4ha</p> <p>二線堤となる門脇流留線以南から石巻工業港間で実施されている防災集団移転促進事業による買取地を再編集約し道路等の再配置することにより、再建企業や誘致企業の利便性向上を図るとともに、企業誘致の促進を図り、雇用の場を創出する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <p>路線測量、確定測量、実施設計、換地設計、補償調査、進入道路となる準幹線道路及び水路</p> <p><平成 28 年度></p> <p>区画道路 (2,783m)、暗渠 (1,526m) 建物移転・電柱移設、上水道移設 (2,686m)、宅地整地 (57,439 m²)、仮設工、</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本計画地区周辺は、石巻の中でも多くの家屋流出が発生した地域であり、津波防御施設として高盛土道路が石巻工業港に並行して整備されることとなった。本計画地区は、この高盛土道路と港湾区域に挟まれる区域であり、災害危険区域に指定されたことから防災集団移転促進事業による住宅の移転が進められている。</p> <p>また、東日本大震災による就労の場の喪失は、本市の人口流出にもつながっており、企業誘致による就労の場の創出と防災集団移転促進事業による買い取り用地の有効活用は、復興に向けた大きな課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業、災害復旧事業 (釜水路) 等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	356	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-20
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,313,100 (千円)	全体事業費	2,434,000 (千円)		
事業概要					
<p>石巻市震災復興基本計画において、産業集積ゾーンとして位置づけ、土地区画整理事業による都市基盤の整備を推進するものとしている。</p> <p>なお、本地区は災害危険区域に指定されている。</p> <p>下釜南部地区 約 25.2ha</p> <p>二線堤となる門脇流留線以南から石巻工業港間で実施されている防災集団移転促進事業による買取地を再編集約し道路等の再配置することにより、再建企業や誘致企業の利便性向上を図るとともに、企業誘致の促進を図り、雇用の場を創出する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <p>路線測量、確定測量、実施設計、換地設計、補償調査、進入道路となる準幹線道路及び水路</p> <p><平成 28 年度></p> <p>区画道路 (2,285m)、特殊道路 (326m)、暗渠 (652m) 釜排水路暗渠 (112m)、1 号公園 (5,332 m²)、工作物移転・電柱移設、上水道移設 (2,595m)、宅地整地 (53,819 m²)、仮設工</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本計画地区周辺は、石巻の中でも多くの家屋流出が発生した地域であり、津波防御施設として高盛土道路が石巻工業港に並行して整備されることとなった。本計画地区は、この高盛土道路と港湾区域に挟まれる区域であり、災害危険区域に指定されたことから防災集団移転促進事業による住宅の移転が進められている。</p> <p>また、東日本大震災による就労の場の喪失は、本市の人口流出にもつながっており、企業誘致による就労の場の創出と防災集団移転促進事業による買い取り用地の有効活用は、復興に向けた大きな課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業、災害復旧事業 (釜水路) 等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	359	事業名	下水道事業（上釜南部地区）	事業番号	D-21-28
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	426,346（千円）		全体事業費	661,896（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
市街地の整備					
土地区画整理事業（釜南部、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区）					
事業概要					
災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築をし、既存事業所在地の再配置と企業誘致など都市基盤の整備を行うことから下水道の整備を行う。					
当面の事業概要					
<平成27年度>		<平成29年度>			
実施設計、下水道管渠工 378m		下水道管渠工 2,533m			
<平成28年度>		<平成30年度>			
下水道管渠工 2,541m		下水道管渠工 2,156m			
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた釜地区においては、大部分の家屋・事業所等が流出し、事業所においては操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な被害を受けた。					
当市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置付け、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い既存事業所在地の再配置と企業誘致を行い、各種事業所等の集積を目指した産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	360	事業名	下水道事業（下釜南部地区）	事業番号	D-21-29
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	452,484（千円）		全体事業費	620,484（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
市街地の整備					
土地区画整理事業（釜南部、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区）					
事業概要					
災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狹隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築をし、既存事業所在地の再配置と企業誘致など都市基盤の整備を行うことから下水道の整備を行う。					
当面の事業概要					
<平成27年度>			<平成29年度>		
実施設計、下水道管渠工 382m			下水道管渠工 2,185m		
<平成28年度>			<平成30年度>		
下水道管渠工 2,761m			下水道管渠工 1,804m		
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた釜地区においては、大部分の家屋・事業所等が流出し、事業所においては操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な被害を受けた。					
当市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置付け、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い既存事業所在地の再配置と企業誘致を行い、各種事業所等の集積を目指した産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	361	事業名	渡波中学校移転新築事業 (中学校武道場新築事業)	事業番号	A-2-5
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	168,098 (千円)		全体事業費	168,098 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である渡波中学校の移転新築を行うもの。渡波中学校の立地個所は非可住区域に位置付けられていることから、津波被害に対する安全性が確保される内陸部へ移転新築する。</p> <p>平成28年度に実施予定の建設工事及び工事監理について申請するもの。</p> <p>申請内容：武道場 工 期：平成27年11月～平成29年3月</p> <p>(石巻市震災復興基本計画における該当箇所) 施策大綱4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 1 未来の人を育てる・(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成27年度> 工事・工事監理</p> <p><平成28年度> 工事・工事監理</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>渡波地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、渡波中学校についても、校舎2階床上の津波が相当強い勢いで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、渡波中学校については、現在、内陸部の稲井小学校に設置された仮設校舎での授業を強いられている状況にある。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>渡波中学校については、東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後、災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成24年3月5日付けで「公立学校施設災害復旧費国庫負担法第5条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」との回答を受けている。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	362	事業名	雄勝地区小学校統合移転新築事業（屋外教育環境施設整備事業）	事業番号	A-2-6
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	31,535（千円）	全体事業費	31,535（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である雄勝小学校、船越小学校、雄勝中学校の移転新築（小中併設校）を行うもの。</p> <p>なお、平成 25 年 4 月に船越小学校を雄勝小学校に統合した。また、大須小学校と大須中学校は、併設開校時にそれぞれ統合する。</p> <p>雄勝小学校、船越小学校、雄勝中学校の立地個所は災害危険区域に指定されていることから、津波被害に対する安全を確保するため高台へ移転新築する。</p> <p>平成 28 年度に実施する外構工事及び工事監理について申請するもの。</p> <p>申請内容：観察の水辺・観察の森 実施設計工期：平成 27 年 7 月～平成 28 年 1 月 工期：平成 28 年 3 月～平成 29 年 2 月</p> <p>（石巻市震災復興基本計画における該当箇所） 施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 1 未来の人を育てる・（1）学校教育・社会教育施設等の復旧・復興 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 実施設計、工事・工事監理					
<平成 28 年度> 工事・工事監理					
東日本大震災の被害との関係					
<p>雄勝地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、雄勝小学校は 2 階屋上の津波、船越小学校は 3 階床上の津波、雄勝中学校は 3 階天井の津波が、相当強い勢いで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、雄勝小学校及び船越小学校については、平成 25 年 4 月に統合し、現在、内陸部の石巻北高等学校飯野川校に設置された仮設校舎での授業を強いられている状況にあり、雄勝中学校については、石巻北高等学校飯野川校内に間借りでの授業を強いられている状況である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>雄勝小学校、船越小学校及び雄勝中学校については、東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後、災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成 24 年 3 月 5 日付けで「公立学校施設災害復旧費国庫負担法第 5 条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」との回答を受けている。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	363	事業名	雄勝地区中学校統合移転新築事業（屋外教育環境施設整備事業）	事業番号	A-2-7
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	26,586（千円）	全体事業費	26,586（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である雄勝小学校、船越小学校、雄勝中学校の移転新築（小中併設校）を行うもの。</p> <p>なお、平成 25 年 4 月に船越小学校を雄勝小学校に統合した。また、大須小学校と大須中学校は、併設開校時にそれぞれ統合する。</p> <p>雄勝小学校、船越小学校、雄勝中学校の立地個所は災害危険区域に指定されていることから、津波被害に対する安全を確保するため高台へ移転新築する。</p> <p>平成 28 年度に実施する外構工事及び工事監理について申請するもの。</p> <p>申請内容：観察の水辺・観察の森 実施設計工期：平成 27 年 7 月～平成 28 年 1 月 工期：平成 28 年 3 月～平成 29 年 2 月</p> <p>（石巻市震災復興基本計画における該当箇所） 施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 1 未来の人を育てる・（1）学校教育・社会教育施設等の復旧・復興 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 実施設計、工事・工事監理					
<平成 28 年度> 工事・工事監理					
東日本大震災の被害との関係					
<p>雄勝地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、雄勝小学校は 2 階屋上の津波、船越小学校は 3 階床上の津波、雄勝中学校は 3 階天井の津波が、相当強い勢いで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、雄勝小学校及び船越小学校については、平成 25 年 4 月に統合し、現在、内陸部の石巻北高等学校飯野川校に設置された仮設校舎での授業を強いられている状況にあり、雄勝中学校については、石巻北高等学校飯野川校内に間借りでの授業を強いられている状況である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>雄勝小学校、船越小学校及び雄勝中学校については、東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後、災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成 24 年 3 月 5 日付けで「公立学校施設災害復旧費国庫負担法第 5 条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」との回答を受けている。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	367	事業名	都市公園事業(石巻市南浜地区復興祈念公園(仮称))	事業番号	◆D-22-5-2
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	217,115(千円)	全体事業費	2,082,615(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災において甚大な被害を受けた南浜・門脇地区に、国、県、市が連携して、犠牲者への追悼、震災への記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興への強い意志を発信する場とともに、各種市民活動や通常利用に適した広場など、市民の様々なニーズを受け止める場等を整備する。</p> <p>整備内容：整備面積 A=16.6ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り・基本設計・測量(現況測量、用地測量、地区界測量)・補償調査 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・実施設計・登記、土地調査					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜・門脇地区は、津波の来襲と火災の延焼により、死者・行方不明者が 400 人余りに及び、石巻市内でも特に被害が大きかった地区であり、平成 24 年 12 月 1 日に災害危険区域に指定している。</p> <p>そこで、国、県、市が共同により、石巻市復興基本計画に基づき復興祈念公園を整備すべく、公園の機能や役割分担を検討し、当該公園の基本計画の策定に取り組んでいる。</p> <p>また、国は平成 26 年 10 月 31 日に、当該地区に東日本大震災からの復興の象徴となる 国営追悼・祈念施設(仮称)の設置を閣議決定している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>地区南側：海岸堤防の整備</p> <p>地区東側：河川堤防の整備</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-22-5
事業名	都市公園事業
交付団体	宮城県
基幹事業との関連性	
<p>本事業の対象区域は、南浜地区の防災集団移転跡地を活用し、東日本大震災関連では県内唯一の国による追悼施設整備や県が進めている一時避難施設となる防災公園整備が行われる隣接地です。</p> <p>石巻市南浜地区復興祈念公園(仮称)は、国県市が一体となり、防災公園や追悼施設と一体的に整備することで、避難誘導の面や公園としての機能を充実させるほか、震災の記憶や教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興に対する意思の発信、地域の活性化に寄与する。</p>	

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	370	事業名	渡波中学校移転新築事業（屋外教育環境施設整備事業）		事業番号	A-2-8
交付団体		石巻市	事業実施主体（直接/間接）		石巻市（直接）	
総交付対象事業費		6,798（千円）	全体事業費		6,798（千円）	
事業概要						
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である渡波中学校の移転新築を行うもの。渡波中学校の立地個所は非可住区域に位置付けられていることから、津波被害に対する安全性が確保される内陸部へ移転新築する。</p> <p>平成28年度に実施予定の建設工事及び工事監理について申請するもの。</p> <p>申請内容：ランニングコース ※保健体育の授業及び部活のトレーニングで使用する。</p> <p>工 期：平成28年10月～平成29年2月</p> <p>（石巻市震災復興基本計画における該当箇所） 施策大綱4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 1 未来の人を育てる・（1）学校教育・社会教育施設等の復旧・復興 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<平成28年度> 工事・工事監理						
東日本大震災の被害との関係						
<p>渡波地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、渡波中学校についても、校舎2階床上の津波が相当強い勢いで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、渡波中学校については、現在、内陸部の稲井小学校に設置された仮設校舎での授業を強いられている状況にある。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>渡波中学校については、東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後、災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成24年3月5日付けで「公立学校施設災害復旧費国庫負担法第5条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」との回答を受けている。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	371	事業名	渡波中学校移転新築事業 (太陽光発電等導入事業)	事業番号	A-2-9
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	34,479 (千円)		全体事業費	34,479 (千円)	

事業概要

東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である渡波中学校の移転新築を行うもの。渡波中学校の立地個所は非可住区域に位置付けられていることから、津波被害に対する安全性が確保される内陸部へ移転新築する。

平成28年度に実施予定の建設工事及び工事監理について申請するもの。

申請内容：太陽光パネル・蓄電池

※太陽光発電設備については、発電量モニターを設置し、環境教育の教材として活用する。

工 期：平成28年5月～平成29年2月

(石巻市震災復興基本計画における該当箇所)

施策大綱4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる

1 未来の人を育てる・(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成28年度>

工事・工事監理

東日本大震災の被害との関係

渡波地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、渡波中学校についても、校舎2階床上の津波が相当強い勢いで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、渡波中学校については、現在、内陸部の稲井小学校に設置された仮設校舎での授業を強いられている状況にある。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

渡波中学校については、東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後、災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成24年3月5日付けで「公立学校施設災害復旧費国庫負担法第5条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」との回答を受けている。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	372	事業名	雄勝地区小学校統合移転新築事業（太陽光発電等導入事業）	事業番号	A-2-10
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	21,211（千円）	全体事業費	21,211（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である雄勝小学校、船越小学校、雄勝中学校の移転新築（小中併設校）を行うもの。</p> <p>なお、平成 25 年 4 月に船越小学校を雄勝小学校に統合した。また、大須小学校と大須中学校は、併設開校時にそれぞれ統合する。</p> <p>雄勝小学校、船越小学校、雄勝中学校の立地個所は災害危険区域に指定されていることから、津波被害に対する安全を確保するため高台へ移転新築する。</p> <p>平成 28 年度に実施予定の建設工事及び工事監理について申請するもの。</p> <p>申請内容：太陽光パネル・蓄電池</p> <p>※太陽光発電設備については、発電量モニターを設置し、環境教育の教材として活用する。</p> <p>工 期：平成 28 年 12 月～平成 29 年 2 月</p> <p>（石巻市震災復興基本計画における該当箇所）</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる・（1）学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 28 年度>					
工事・工事監理					
東日本大震災の被害との関係					
<p>雄勝地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、雄勝小学校は 2 階屋上の津波、船越小学校は 3 階床上の津波、雄勝中学校は 3 階天井の津波が、相当強い勢いで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、雄勝小学校及び船越小学校については、平成 25 年 4 月に統合し、現在、内陸部の石巻北高等学校飯野川校に設置された仮設校舎での授業を強いられている状況にあり、雄勝中学校については、石巻北高等学校飯野川校内に間借りでの授業を強いられている状況である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>雄勝小学校、船越小学校及び雄勝中学校については、東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後、災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成 24 年 3 月 5 日付けで「公立学校施設災害復旧費国庫負担法第 5 条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」との回答を受けている。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	373	事業名	雄勝地区中学校統合移転新築事業（太陽光発電等導入事業）	事業番号	A-2-11
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	13,592（千円）	全体事業費	13,592（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である雄勝小学校、船越小学校、雄勝中学校の移転新築（小中併設校）を行うもの。</p> <p>なお、平成 25 年 4 月に船越小学校を雄勝小学校に統合した。また、大須小学校と大須中学校は、併設開校時にそれぞれ統合する。</p> <p>雄勝小学校、船越小学校、雄勝中学校の立地個所は災害危険区域に指定されていることから、津波被害に対する安全を確保するため高台へ移転新築する。</p> <p>平成 28 年度に実施予定の建設工事及び工事監理について申請するもの。</p> <p>申請内容：太陽光パネル・蓄電池</p> <p>※太陽光発電設備については、発電量モニターを設置し、環境教育の教材として活用する。</p> <p>工 期：平成 28 年 12 月～平成 29 年 2 月</p> <p>（石巻市震災復興基本計画における該当箇所）</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる・（1）学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 28 年度>					
工事・工事監理					
東日本大震災の被害との関係					
<p>雄勝地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、雄勝小学校は 2 階屋上の津波、船越小学校は 3 階床上の津波、雄勝中学校は 3 階天井の津波が、相当強い勢いで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、雄勝小学校及び船越小学校については、平成 25 年 4 月に統合し、現在、内陸部の石巻北高等学校飯野川校に設置された仮設校舎での授業を強いられている状況にあり、雄勝中学校については、石巻北高等学校飯野川校内に間借りでの授業を強いられている状況である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>雄勝小学校、船越小学校及び雄勝中学校については、東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後、災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成 24 年 3 月 5 日付けで「公立学校施設災害復旧費国庫負担法第 5 条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」との回答を受けている。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	374	事業名	後川さけ人工ふ化場整備事業	事業番号	C-7-6
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	34,765 (千円)	全体事業費	34,765 (千円)		

事業概要

津波で流出したさけ人工ふ化場の再整備を図るもの。

稚魚を放流して数年後に漁獲する「さけ」は、沿岸漁業の重要な収入源となっており、後川さけ人工ふ化場で生産した稚魚の放流が地域の漁業者の漁獲を支えてきた。しかし、震災でさけ人工ふ化場は壊滅的な被害を受け、現在は他のふ化場より稚魚を移入し放流している状況である。

さけふ化場を復旧するに当たり、市街地復興効果促進事業 (一括配分) を活用し、目標飼育尾数を生産するための水源調査業務及びさけ人工ふ化場基本計画策定を行った結果、既存の井戸だけでは目標飼育尾数に対応できないことが判明した。

このことから、新ふ化場については、敷地内に井戸を新設し、既存の井戸と共用することで安定した水量の確保を図り、確実に健康な稚魚を生産できる水質等管理設備やふ化・養魚・飼育関連機器を導入することとした。

新たなふ化場を整備することで、秋漁の主役であるさけ漁が被災した漁業者の安定した収入源となることに繋げる。

(「石巻市震災復興基本計画」71 頁記載)

・第 3 章 (3) 被災水産業への再建支援「沿岸漁業の復旧・復興支援」

沿岸漁業の生産環境の早期復旧・復興のため、共同利用施設等の整備や稚魚・稚貝の放流及び漁船漁業・養殖業の経営再建の取組みに対する支援を行います。

当面の事業概要

<平成 27 年度>

・測量調査費 6,923 千円

<平成 28 年度>

・設計費 27,842 千円、本工事費 407,602 千円、施工監理費 13,198 千円、建築確認申請手数料 30 千円

東日本大震災の被害との関係

<被害の状況>

津波により、後川さけ人工ふ化場が被災し、壊滅的な被害を受けた。

現在、施設が未復旧であることから、稚魚を他のふ化場から移入し放流している。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	375	事業名	災害公営住宅整備事業 (大街道東三丁目)	事業番号	D-4-91
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	62,000 (千円)	全体事業費	1,302,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により約 40 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 40,000 千円、用地補償費 62,000 千円、工事費 1,200,000 千円、合計 1,302,000 千円である。今回の申請については、用地補償費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 建築設計 用地契約</p> <p><平成 28 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	376	事業名	浄化槽集中導入事業(市町村設置型B)	事業番号	E-1-3
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	33,376(千円)		全体事業費	50,064(千円)	
事業概要					
<p>北上総合支所管内において、東日本大震災により被災し、防災集団移転促進事業等の適用を受けて北上地区の防集団地以外(主に橋浦・大須地区)で自主再建等する被災者から、新築・改築及び修繕のため合併浄化槽を設置すると申し出のあった場合に、市が合併浄化槽を設置し、被害者の生活再建支援と地域住民の生活環境及び公衆衛生の確保を図る。(受益者負担金を徴収)</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開 施策大綱1みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>3減災まちづくり (1)都市基盤の復旧・復興 ◆下水道施設の整備</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成27年度> 合併浄化槽設置補助 16基</p> <p>内訳) 自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 16基</p> <p><平成28年度> 合併浄化槽設置補助 16基</p> <p>内訳) 自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 16基</p> <p><平成29年度> 合併浄化槽設置補助 8基</p> <p>内訳) 自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 8基</p> <p><平成30年度> 合併浄化槽設置補助 8基</p> <p>内訳) 自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 8基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波被害により家屋を流出または損壊した者が、居住のため新築・改築及び修繕を行うため合併浄化槽を設置する場合、申し出のあった者に対し市が合併浄化槽を設置し生活再建の支援を行うもの</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					